

海外からの投資の誘導や産業のデジタル化が経済再生のカギ

貿易戦争の一方、米国経済は好調



後藤 さんとは、日本経済新聞の記者として、中東やヨーロッパ、中国に赴任され、国内外のものづくり産業にもお詳しい。日本を取り巻く国際情勢を踏まえつつ、二〇一九年の世界経済、日本経済を巨視的に展望していただけたらと存じます。

畠 よろしくお願いたしました。米国経済の現況は、政権交代前より完全雇用に近い、個人消費も堅調で、良好なファンダメンタルズを維持しています。そんな中、FRBが九月二十六日に、二〇一八年では三回目となる利上げに踏み切りました。

後藤 一方、日本経済は安定的な企業収益を得られた二年だったと思いますが、後藤さんの二〇一八年を振り返ってのご感想はどうでしょうか。

畠 株価が一時的に下落する混乱も起きましたね。

後藤 一方、三月から九月にかけて米国が段階的に対中制裁を加えていく中で、それほどひどいことにはならないのではないかと冷静な見方も強まりました。むしろ、米国の国内経済は非常に好調なのではないかと。

畠 こうした状況を俯瞰して見ると、米国とそれ以外の国々、特に中国および新興国とのコントラストが明確になります。

後藤 「コントラスト」とは、どういうことでしょうか？

畠 トランプ政権の中国に対する攻勢は、実は先進国と新興国、途上国との間に横たわる構造的な問題に起因した、双方の関係を浮き彫りにしているということですね。

後藤 先進国の工場を誘致して輸出を拡大し、経済成長を果たすというのが新興国、途上国の経済成長モデルです。そして、その大成功事例が中国です。

畠 しかし、中国を典型とするそうしたモデルに対して、「自

分ちだけ得ずるようなこととはいつまでも許さない」と本音を露わにしたのが、トランプ大統領です。米国や先進国にとって、工場が海外に移転するということは、自

国の雇用や国内総生産の一部が失われることにつながります。自由経済の建前上、先進国首脳は誰もかこれまで表立って言えなかったことをトランプ大統領が代弁している側面があるのです。

後藤 関税引き上げによって先進国から途上国に工場が移転する流れが抑えられ、少なくとも中国の一人勝ちみたいな状況は、おそらくこれで終わるだろうと考えられます。二〇一八年は、今後数年続く地殻変動の転換点にあたる年になつたのではないかと私は思います。

畠 なるほど。では、関税のほかにも、為替は対中国の武器にならないのでしょうか。

後藤 中国の人民元は固定相場に近い管理相場となつていて、関税で上昇を相殺される製品価格の上昇を米ドルに対

て安くする対応策が当然考えられます。そこで、米国が圧力をかけ、人民元を自由化させるのも手だと思えます。

後藤 そこは難しいでしょう。もちろん、理由があります。

畠 一九八五年のプラザ合意によって、八五年の九月から約二年で、日本円が一ドル二四〇円から二〇〇円まで上昇しました。こんな短期間に為替が二倍近く上昇した例は過去ありません。

後藤 ところが、日本の対米貿易黒字が縮小したかというところはやはりありません。九〇年になつても、八五年とほぼ同じ水準の黒字額でした。従って、為替によって貿易不均衡を是正するというのは極めて難しいと言わざるを得ません。それがプラザ合意の結果として分かった結論です。

畠 日本が効力なしの前例になつているんですね。

後藤 そうです。一方、為替の変化によって、工場の立地に影響が出ることははっきりしています。例えば、八六年以降、円高によって日本から工場がどんどん東南アジアに出

ていくんですね。

後藤 そうですね。私たちがすればよく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きん出ているし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってくる。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

後藤 私たちからすればよく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きん出ているし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってくる。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

後藤 私たちからすればよく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きん出ているし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってくる。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

亜細亜大学都市創造学部教授／元日本経済新聞論説委員・編集委員
後藤 康浩 氏

後藤 康浩 氏

高関税を武器に、トランプ米大統領は対中貿易戦争を容赦なく仕掛けています。一方、米国経済は同政権が実施した大幅な法人税減税によって好調に推移しており、景気の過熱を抑えるためにFRB(米連邦準備理事会)が2018年に数度にわたって利上げを行っているほどです。米国との丁々発止を余儀なくされている中国も、減速懸念はあるものの6%台の成長率を維持。ドイツも経済成長率の鈍化が見られていますが、引き続きユーロ経済圏を牽引しています。総じて言うなら、世界経済は現状のところ堅調といえるでしょう。とはいえ、安定を脅かすリスクは数多くあり、世界で広がる反グローバリズムや保護主義的動向を見落とすわけにはいきません。

そこで今回は、元日本経済新聞論説委員・編集委員で、現在は亜細亜大学都市創造学部教授を務める後藤康浩さんに対談をお願いしました。後藤さんは「アジア地域の経済、産業」「資源・エネルギー問題」に詳しく、日本を取り巻く国際情勢を手がかりに、2019年の世界経済、日本経済の展望を伺いました。

いきなりました。「空洞化」という表現が当時よく使われたように、地方にあった工場がほとんど閉鎖し、同時に職を失う人も多く出て、地方経済がものすごく疲弊しました。

後藤 為替の変動は、直接的には貿易不均衡の改善にはつながらませんが、長期的に見ると、工場の立地を労働力の安い国、もしくは製品の仕向地となる国に移す誘い水となります。米国による関税の引き上げは国内産業を守ろうとする保護主義的な意味合いのほかに、人民元高に近似した状況を意図的につくり、米国への後者の流れを引き出そうとする狙いも隠されています。

畠 八〇年代の日米自動車摩擦を契機に、トヨタやホンダが米国内での現地生産を始め、雇用にも貢献するようになりました。もしかしたら、中国企業にもこれに習う動きが出てくるかもしれせんね。

後藤 為替の件でもう一つ付け加えて言うのも、もし人民元が変動相場に移行したら、暴落してしまうのではないかと

ていきました。「空洞化」という表現が当時よく使われたように、地方にあった工場がほとんど閉鎖し、同時に職を失う人も多く出て、地方経済がものすごく疲弊しました。

後藤 為替の変動は、直接的には貿易不均衡の改善にはつながらませんが、長期的に見ると、工場の立地を労働力の安い国、もしくは製品の仕向地となる国に移す誘い水となります。米国による関税の引き上げは国内産業を守ろうとする保護主義的な意味合いのほかに、人民元高に近似した状況を意図的につくり、米国への後者の流れを引き出そうとする狙いも隠されています。

畠 八〇年代の日米自動車摩擦を契機に、トヨタやホンダが米国内での現地生産を始め、雇用にも貢献するようになりました。もしかしたら、中国企業にもこれに習う動きが出てくるかもしれせんね。

後藤 為替の件でもう一つ付け加えて言うのも、もし人民元が変動相場に移行したら、暴落してしまうのではないかと

また、日本で学びたいと考える若い人は今もアジアに大勢います。多くの学生や優秀な若手人材を集め、教育の機会を提供していくことは、日本だけでなく、アジア全体の経済的な底上げにつながります。

畠 日本はこれまで、ものづくりで外貨を獲得し、経済成長を遂げてきました。世界の最先端となるイノベーションもたくさんあったように思えます。ところが、今は米国や韓国、中国にお株を奪われ、元気がない。

後藤 日本の製造業は特に電子関係に見るべきものがなくなつてきています。自動車、ロボット、工作機械くらいしか残っていない。

畠 日本人だけで「イノベーション」、イノベーションと叫んでやっても限界があります。外国から人と企業とアイデア、つまり多様性を取り入れてイノベーションを起こしていく。これが今後の日本に期待される成長戦略だと思えます。

後藤 なるほど。日本企業にはまだまだポテンシャルがあると思うのですが、復活の狼煙を上げるうえで、人材の多様性のほかに重要な点はどんなところでしょうか。

畠 世界の産業界で今、最も重要なキーワードになっているのが「デジタルライゼーション」、つまりデジタル化です。このデジタル化が「プロダクト」、「プロセス」、「サービス」の三分野で進んでいくと予測されており、「デ

デジタル化」といって、日本企業にはまだまだポテンシャルがあると思うのですが、復活の狼煙を上げるうえで、人材の多様性のほかに重要な点はどんなところでしょうか。

後藤 私たちがすればよく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きん出ているし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってくる。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

後藤 私たちからすればよく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きん出ているし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってくる。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

後藤 私たちからすればよく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きん出ているし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってくる。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

後藤 私たちからすればよく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きん出ているし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってくる。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

後藤 私たちからすればよく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きん出ているし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってくる。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

後藤 私たちからすればよく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きん出ているし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってくる。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

後藤 私たちからすればよく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きん出ているし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってくる。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

後藤 私たちからすればよく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きん出ているし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってくる。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

という説があります。中国経済が不透明で外からの実態をうかがえない。金融システム自体に安定性がない点も不安視されています。

後藤 人民元の暴落は、中国もそうですが、世界経済にもたらす悪影響が大き過ぎますね。

畠 では、米中貿易戦争の傍らに立つ日本経済の展望についてお聞かせください。

後藤 二〇二二年十二月から始まった現在の景気回復局面が、戦後最長の七十三カ月を記録した、「いざなぎ景気」を超えるとも予測されています。でも、国民に景気がよくなったという実感がありません。

畠 また、我が国の焦眉の課題である「財政再建」、「少子高齢化」が経済再生に立ち上がりかけています。どの角度から切り込むのでしょうか。

後藤 景気回復の実感が伴わないのは、個人所得の上昇がないからですね。お金企業が貯まらずに還流されていない。

畠 ジェンダーイノベーションの火付けとされるドイツでは、インダストリー4.0の呼称で、製造業の革新に取り組んでいます。

後藤 IoT、AI、ビッグデータ、ロボットなどの技術を駆使した「第四次産業革命」の波が押し寄せてきていると

それから、「サービス」のデジタル化も直視すべき課題です。電子決済、eコマースなどキャッシュレス社会化が特に中国では猛烈な勢いで進んでおり、現地で物を買

う際には現金を受け取ってくれない(苦笑)。

デジタル化されたサービスの世界では、とりわけアジアでの陣取り合戦は事実上終わって、アジア、テンセントといった中国企業が支配しています。日本と韓国はそこから取り残されてお

り、現金に偏重した日本は、いわばガラパゴス状態です。

後藤 北朝鮮の脅威は今後も消えない

畠 インバウンド(外国訪日旅行)を今後さらに拡大していくうえで、外国人旅行者が利用しやすい電子決済の仕組みの普及は重要だと思

います。では最後に、経済から少し離

れた質問をさせていただきます。北朝鮮問題は、我が国にとって地政学的に大きなリスク要因になっています。シンガポールで米朝首脳会談が行われ、改善に向けて前進したように見えますが、残念ながらその後は停滞感が漂っています。核・ミサイル問題、拉致問題は近い将来解決するのでしょうか。

後藤 白でもない、黒でもない、白つかずの中途半端な状態が永遠に続くと思います。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長にとって、完全解決したら譲歩やメリットを引き出す交渉カードがすべてなくなつてしまいます。もし、完全解決後に米国や日本が北朝鮮国内の民主化を要求したら困るわけです。金委員長にとって体制維持こそが最重要です。

畠 とはいえ、拉致被害者の問題には人命がかかっています。日本の家族の方々の高齢化も進んでおり、日本として時間をかけていい問題ではありません。日本側が交渉のテーブルにつく意思のある今を北朝鮮側も逃すべきではないでしょうか。拉致問題は核問題などとは性格の異なるものなのです。

後藤 なるほど。日本との関係改善には拉致被害者の解放が不可欠であることは北朝鮮側も分かっているのでしょうか。私も少しは隠しカードを使ってくる確率がゼロではないわけですね。

後藤 さんのお話は、元新聞記者さんらしい現地に実情に足考察がいつぱいで、大変ためになりま

す。本日はありがとうございました。

畠 ありがとうございます。

後藤 ありがとうございます。

畠 ありがとうございます。

後藤 ありがとうございます。

畠 ありがとうございます。

後藤 ありがとうございます。

畠 ありがとうございます。

後藤 ありがとうございます。

畠 ありがとうございます。

後藤 ありがとうございます。

畠 ありがとうございます。